



2026年1月14日

各 位

会社名 株式会社Q P Sホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpshd.com)

上場廃止となった子会社（株式会社Q P S研究所）に関する 営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社Q P S研究所は、2026年5月期第2四半期会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日）において、営業外収益及び営業外費用を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の内容

(1) 受取利息の計上

2026年5月期中間会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日）において、受取利息13百万円を営業外収益に計上いたしました。本営業外収益は、主に当社の銀行預金残高に対応するものです。

(2) 補助金収入の計上

当社子会社である株式会社Q P S研究所（以下、Q P S研究所）は、2024年11月29日付「大型案件の採択に関するお知らせ」および2025年3月24日付「(開示事項の経過) 大型案件の採択に関するお知らせ」において、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）が公募した宇宙戦略基金事業に採択された旨をお知らせしております。

この度、2025年11月6日に小型SAR衛星QPS-SAR14号機「ヤチホコ-I」の打ち上げを完了し、2025年11月28日に初画像の取得に成功したこと等から、入金された補助金のうち当該確定部分の835百万円を営業外収益として計上するものです。

<補助金の概要>

交 付 機 関 : 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）
制 度 名 : 宇宙戦略基金事業
技術開発テーマ名 : 商業衛星コンステレーション構築加速化
技術開発課題の名称 : 小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化
今 回 の 計 上 金 額 : 835百万円
当 初 交 付 金 額 : 8,465百万円
当初交付対象期間 : 2027年3月まで
支援上限額（※） : 21,240百万円
実 施 期 間 : 2024年度～2028年度（2029年3月まで）

（※）今後ステージゲート審査等により変動し得る数字です。支援上限額は当初交付金額を含みます。

2. 営業外費用の内容

(1) 支払利息及びシンジケートローン手数料の計上

2026年5月期中間会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日）において、支払利息145百万円及びシンジケートローン手数料1百万円を営業外費用に計上いたしました。Q P S研究所は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しております。本営業外費用は、主に2025年11月30日時点における借入実行残高に対応するものです。

(2) 支払保証料の計上

2026年5月期中間会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日）において、支払保証料24百万円を営業外費用に計上いたしました。Q P S研究所は2024年3月1日に公表した「当社代表取締役社長による保有株式の担保提供に伴う大量保有報告書（変更報告書）提出に関するお知らせ」のとおり、防衛省より受注した案件の対応に必要な初期的な資金について、当社は防衛省より前払金の支払いを受けております。本営業外費用は、主に当該前払金が精算される日までの間、株式会社三井住友銀行がQ P S研究所の返還債務に対して提供する保証に対応するものです。

3. 業績への影響

現時点では、2026年5月期の業績予想に対する影響は軽微であると見込んでおります。また、本件は上場廃止となった子会社の2026年5月期第2四半期決算短信に反映しております。今後、事業進捗に伴い業績への影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

以上